

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

新生信託銀行の概要

名称	新生信託銀行株式会社
英文名称	Shinsei Trust & Banking Co., Ltd.
設立	平成8年11月27日
所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル
代表取締役社長	後藤武彦
営業所	本店のみ
資本金	50億円
発行済株式数	100千株
株主	株式会社新生銀行(保有株式数 100千株、保有割合 100%)
信託財産残高	1兆4,797億円
	登録金融機関業務 / 関東財務局長(登金)第22号 日本証券業協会加入

目次

ごあいさつ	2
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	3
業績の概要	5
中間財務諸表	8
信託業務の状況	16
営業の状況	19
資産の状況	22
自己資本比率の状況	23
バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示	25
開示項目索引	29

ごあいさつ

平素より新生信託銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当社は平成8年11月の設立以来、新生銀行グループの一員として、特に、資産の流動化・証券化業務の分野において、お客様のニーズに応えるユニークな信託サービスを提供してまいりました。

当中間期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）は、大幅な金融緩和の進行により証券化市場の低迷が長引くなど、当社を取り巻く環境が厳しさを増すなか、役職員一丸となって業務に取り組みましたが、依然として減収傾向が継続し、中期経営計画で掲げた目標も未達となるなど、苦戦を余儀なくされました。

こうしたなか、前年度に引き続き、取引基盤の再構築と新規業務分野の開拓を積極的に進めました。特に、新規業務分野への取り組みでは、多数の太陽光発電プロジェクトへの参画や財務代理人業務の受託など、着実に成果を上げております。また不動産信託受益権媒介においては、将来の収益源となる新しい案件の種蒔きを意欲的に進めています。

当社の設立から今までの約18年を振り返ると、常に新分野への挑戦の歴史でもありました。当社は今後も、お客様のニーズや当社を取り巻く環境の変化を先取りし、迅速に対応することで、引き続き皆様のご期待に沿うことができるよう、日々、取り組んでまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年1月
代表取締役社長 後藤武彦



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

中小企業の経営の改善について

当社は、金銭債権及び不動産を中心とした流動化・証券化業務に特化した信託ビジネスを展開している信託銀行です。

当社は、お客さまからのお借入れ条件の変更等の申込やご相談に対して真摯に対応し、信託関係契約の各条項と信託案件関係者との協議に基づき、可能な限りお客さまのニーズに応えたとともに、必要に応じて経営指導や助言を行うよう務めております。

また、信託を利用した資金調達により、中小企業が財務の健全性を維持しつつ事業の拡大を進めていくお手伝いをさせていただいております。

地域の活性化のための取組の状況について

当社は、地域の活性化を支援する取組として、例えば次のような取組みを行っております。

信託を使った太陽光発電プロジェクトの推進

当社は、平成24年度より信託勘定にて太陽光発電設備を保有し、売電契約を締結して売電収入を信託収益とする新業務の営業活動を行い、平成25年度から受託を開始いたしました。信託銀行が受託者として設備を保有し、責任をもってO&M（オペレーターアンドメンテナンス）業者に管理を委託し、資金を管理することで、従来SPCスキームではファイナンスをつけるのが困難であった案件を推進し、また、投資家へのディストリビューションを容易にしております。

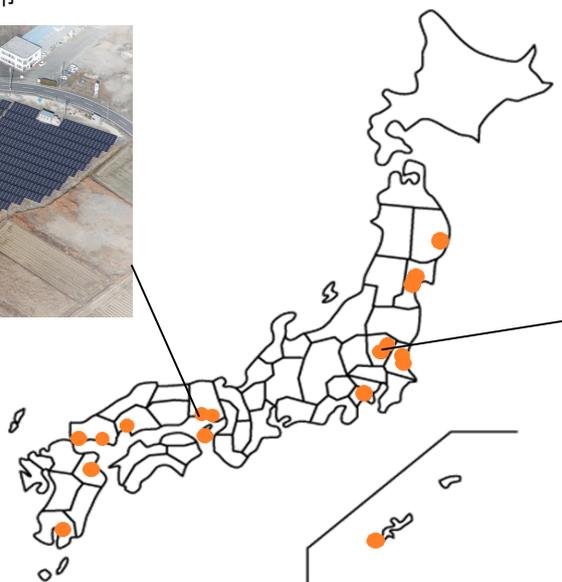
また、プロジェクトボンド信託として、金銭の信託の信託勘定からローンを実行して、プロジェクトファイナンスローンを信託財産として投資家が受益権を購入したり、信託勘定向けローンの形で投資家が投資できたりする信託の受託業務を開始し、10億円未満といった小規模な太陽光発電プロジェクトの推進においても貢献しております。

加えて、平成25年度から、金銭の信託の信託勘定から匿名組合出資を行う信託の受託業務も開始しました。

再生可能エネルギー固定価格全量買取制度が平成24年7月に施行された以降、全国各地で太陽光発電施設の建設が進められています。また、全国には、民間企業や地方公共団体等が有する多くの遊休地が存在していますが、設備認定を受けたものの進捗していない発電プロジェクトも少なくありません。当社は既に全国20カ所以上の太陽光発電プロジェクトの信託業務に係わっていますが、その多くが地方のプロジェクトで遊休地の活用を図るものであり、なかには、東日本大震災で被災をされた地域も含まれております。今秋以降広がりを見せた電力会社による再生可能エネルギーの買取制限等による影響を注視しつつ、引き続き、そのような遊休地に太陽光発電施設を建設するプロジェクトにおいて、地域活性化の一翼を担えるよう、太陽光発電施設の信託受託やプロジェクト融資、匿名組合出資などにおける信託の利用に向けた営業を引き続き推進してまいります。

【当社が参画した太陽光発電設備の所在地】

兵庫県小野市



栃木県那須郡

復興従事者向け宿泊施設の信託受託と復興支援ボランティア活動の推進

当社は、東日本大震災の被災地における復興事業促進に寄与するべく、復興事業関係者やボランティアを対象とした、中長期滞在型の宿泊施設である「バリュー・ザ・ホテル三本木（宮城県大崎市）」と「バリュー・ザ・ホテル矢本（東松島市）」の2つのホテルの開発プロジェクトに参画し、現在もその施設を受託しております。

ホテルの運営はバリュー・ザ・ホテル宮城が行い、平成25年の開業以来、地域復興の拠点として重要な役割を担っています。

平成26年12月には、バリュー・ザ・ホテル矢本に近隣の仮設住宅にお住まいの方々をお招きし、前年に引き続き、第2回目となるクリスマス・コンサートが開催され、当社からも7名の職員がボランティアとして参加しました。

今後も業務のみならず、このような活動を通じて東北地域の復興支援の一助となるよう積極的に活動してまいります。

【バリュー・ザ・ホテル矢本】



【クリスマス・コンサートの様子】



業績の概要

主要な経営指標の推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	846	884	543	1,881	1,781
業務純益	301	296	6	792	555
経常利益	296	296	6	788	555
中間(当期)純利益	180	180	0	501	345
資本金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	100千株	100千株	100千株	100千株	100千株
純資産額	7,162	7,663	6,828	7,482	7,828
総資産額	8,077	8,804	7,456	8,778	8,969
預金残高	-	-	-	-	-
貸出金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	35	35	-	35	35
単体自己資本比率(国内基準)	125.26%	140.37%	148.07%	131.19%	128.70%
1株当たり純資産額	71,620.74円	76,634.14円	68,285.33円	74,825.66円	78,282.53円
1株当たり中間(当期)配当額	-	-	-	-	10,000円
配当性向				-	289.27%
1株当たり中間(当期)純利益	1,809.81円	1,808.47円	2.78円	5,014.75円	3,456.87円
経常収支率	64.93%	66.47%	98.86%	58.10%	68.83%
従業員数	63人	66人	65人	58人	66人
信託報酬	806	702	497	1,681	1,342
信託勘定貸出金残高	39,619	65,229	70,545	48,948	69,889
信託勘定有価証券残高	98,375	68,634	30,765	79,795	36,322
信託財産額	2,135,571	1,796,538	1,479,723	2,201,013	1,769,637

(注) 1. 経常収支率=経常費用/経常収益×100

2. 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、平成25年9月期まではバーゼルIIベース、平成26年3月期以後はバーゼルIIIベースで算出しております。

平成26年9月期の概要

金融経済環境

当中間期において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については消費増税後の持ち直しの動きが続いており、さらに雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては好調、消費者物価は緩やかな上昇を示すなど、日本経済は弱さがみられるものの引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

今後は、消費税率引き上げの影響が薄れ、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府等による各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、近時公表された経済指標は好転や悪化を示すものが混在し、依然として駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の金融緩和策の影響等により低水準で推移し、3月末は0.6%台であったものが、9月末には0.5%台に低下しました。次に為替相場については、米国経済の回復を背景に、8月以降に円安が進行し、9月末には米ドル円で109円台（3月末比約6円の円安）となりました。最後に日経平均株価については、当初は、消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、4月から5月にかけて14,000円を割り込むことがありましたが、その後は米国株の上昇や円安を手掛かりにして、9月末の終値は1万6,173円52銭（3月末比約1,350円上昇）となりました。

事業の経過及び成果

当中間期の証券化市場は、回復基調にはあるものの依然として低調であり、加えて大手信託銀行間の受託競争も厳しい中、当社は引き続き専門性の高いカスタムメイドの信託業務を提供すること、カスタムメイドの信託をシリーズ化して安定供給していくことで、既存のお客さまとの取引関係を強化すると同時に新規のお客さまの開拓に注力してまいりました。当期は、事業主体として太陽光発電設備を発注し、完工後は設備所有者として売電契約により電力会社に電力を売却する太陽光発電設備信託、太陽光発電プロジェクトの底地を受託する信託、太陽光発電プロジェクトに対して信託勘定からローンを実行したり匿名組合出資を行ったりする金銭信託、住宅金融支援機構の保険付住宅ローン債権信託、劣後のない形での個人向けローン・住宅ローンに投資する信託、特定目的会社の社債の財務代理人業務など、新しい商品を提供することができました。その他流動性の低い案件における不動産受益権媒介などのソリューション提供に力をいれたほか、やや複雑なクレジットリンクの信託、複雑なキャッシュ・フローの国内外社債の信託、不動産ノンリコースローンを信託財産とするCMBS信託、カードショッピング債権信託などを受託しました。また、インフラファイナンス、第三セクター等の資金調達、不動産をはじめとする海外へのファイナンス投資について推進するべく、政府関係の委員会、業界団体の委員会などの場を含め、社会への情報発信を積極的に行いました。

ただし、証券化市場の回復が見られない中、証券化等による資金調達及び投資にかかる信託に特化したビジネスを行う当社にとっては、既存の大型案件の元本償還に伴う期中信託報酬収入の減少を、単価の低下した新規案件で補うことができない状況は避けられず、引き続き厳しい状況が継続しております。

業績の概況

以上のような事業の経過のもと、当中間期の業績は以下のとおりとなりました。

（経営成績）

当中間期の経常収益は543百万円（前中間期比340百万円減少）、経常費用は537百万円（同比50百万円減少）、経常利益は6百万円（同比290百万円減少）となりました。

経常収益については、各業務において顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みを進めたものの、既往案件の受託残高の減少と新規受託案件にかかる手数料水準の低下により信託報酬が大きく減少したほか、不動産信託受益権媒介取引の取り扱いが不調であったことに伴い、役務取引等収益も伸び悩むなど、厳しい結果となりました。

一方、経常費用については、前述した不動産信託受益権媒介取引の不調の影響で役務取引等費用が減少したのに加え、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営に努めた結果、前中間期に比べて減少しました。

以上に加えて、法人税等合計5百万円を計上した結果、当中間期の中間純利益は0百万円（前中間期比180百万円の減少）となりました。

（財政状態）

当中間期末において、総資産は、7,456百万円（前事業年度末比1,513百万円の減少）となりました。

主要な勘定残高としては、現金預け金は、期末配当の実施などにより、7,041百万円（同比1,466百万円減少）となりました。また、信託勘定借は、123百万円（同比211百万円減少）となりました。

純資産は、期末配当の実施などにより6,828百万円（同比999百万円減少）となりました。

なお、銀行法に基づく自己資本比率（国内基準）は、当中間期末で148.07%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、信託勘定借の減少、法人税等の支払などに対して、定期性預金の減少などにより699百万円の収入（前中間期は21百万円の収入）、投資活動によるキャッシュ・フローは、国債の償還などにより34百万円の収入（同0百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により1,000百万円の支出（同該当なし）となりました。この結果、中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ266百万円減少し、3,041百万円となりました。

信託業務の状況

当中間期末の信託財産残高は、前事業年度末と比べて2,899億円減少し、1兆4,797億円となりました。

信託業務別では、特定金銭信託が164億円（前事業年度末比240億円減少）、金銭信託以外の金銭の信託（特定金外信託）が3,361億円（同比756億円減少）、有価証券の信託が14億円（同比0億円増加）、金銭債権の信託が855億円（同比81億円減少）、土地及びその定着物の信託（不動産信託）が1,643億円（同比59億円増加）、包括信託が8,759億円（同比1,879億円減少）となっております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
(資産の部)			
現金預け金	8,301	8,507	7,041
預け金	8,301	8,507	7,041
金銭の信託	0	1	1
有価証券	35	35	-
国債	35	35	-
その他資産	284	272	267
前払費用	12	11	13
未収収益	81	87	48
未収入金	87	70	67
その他の資産	103	103	138
有形固定資産	85	83	80
建物	79	77	75
その他の有形固定資産	5	5	4
無形固定資産	-	0	0
ソフトウェア	-	0	0
繰延税金資産	97	69	65
資産の部合計	8,804	8,969	7,456
(負債の部)			
信託勘定借	334	334	123
その他負債	740	694	444
未払法人税等	52	24	7
未払金	104	137	1
未払費用	13	18	12
前受収益	60	84	63
預り金	431	363	283
資産除去債務	63	64	65
その他の負債	14	2	10
賞与引当金	59	99	52
役員賞与引当金	6	13	6
負債の部合計	1,140	1,141	628
(純資産の部)			
資本金	5,000	5,000	5,000
利益剰余金	2,663	2,828	1,828
利益準備金	1,430	1,430	1,630
その他利益剰余金	1,233	1,398	198
繰越利益剰余金	1,233	1,398	198
株主資本合計	7,663	7,828	6,828
その他有価証券評価差額金	0	△ 0	-
評価・換算差額等合計	0	△ 0	-
純資産の部合計	7,663	7,828	6,828
負債及び純資産の部合計	8,804	8,969	7,456

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
経常収益 ……………	884	543	1,781
信託報酬……………	702	497	1,342
資金運用収益……………	4	3	8
有価証券利息配当金……………	0	0	0
預け金利息……………	4	3	7
役務取引等収益……………	178	42	430
その他の役務収益……………	178	42	430
その他業務収益……………	0	0	0
外国為替売買益……………	0	0	0
その他経常収益……………	0	0	0
金銭の信託運用益……………	0	0	0
その他の経常収益……………	-	0	-
経常費用 ……………	587	537	1,225
資金調達費用……………	0	0	0
その他の支払利息……………	0	0	0
役務取引等費用……………	41	5	165
支払為替手数料……………	0	0	1
その他の役務費用……………	41	5	164
営業経費……………	545	531	1,059
その他経常費用……………	-	0	-
その他の経常費用……………	-	0	-
経常利益 ……………	296	6	555
税引前中間（当期）純利益 ……………	296	6	555
法人税、住民税及び事業税……………	137	1	204
法人税等調整額……………	△ 22	4	5
法人税等合計 ……………	115	5	209
中間（当期）純利益 ……………	180	0	345

中間株主資本等変動計算書

平成25年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,000	1,430	1,052	2,482	7,482	0	0	7,482
当中間期変動額								
剰余金の配当								
中間純利益			180	180	180			180
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△ 0	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	-	-	180	180	180	△ 0	△ 0	180
当中間期末残高	5,000	1,430	1,233	2,663	7,663	0	0	7,663

平成26年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,000	1,430	1,398	2,828	7,828	△ 0	△ 0	7,828
当中間期変動額								
剰余金の配当		200	△ 1,200	△ 1,000	△ 1,000			△ 1,000
中間純利益			0	0	0			0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						0	0	0
当中間期変動額合計	-	200	△ 1,199	△ 999	△ 999	0	0	△ 999
当中間期末残高	5,000	1,630	198	1,828	6,828	-	-	6,828

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	5,000	1,430	1,052	2,482	7,482	0	0	7,482
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			345	345	345			345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	-	-	345	345	345	△ 0	△ 0	345
当期末残高	5,000	1,430	1,398	2,828	7,828	△ 0	△ 0	7,828

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	296	6	555
減価償却費	3	3	6
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 35	△ 46	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9	△ 6	△ 1
資金運用収益	△ 4	△ 3	△ 8
資金調達費用	0	0	0
有価証券関係損益（△）	0	0	0
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△ 0	△ 0	△ 0
為替差損益（△は益）	△ 0	△ 0	△ 0
信託勘定借の純増減（△）	△ 44	△ 211	△ 44
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	-	1,200	△ 300
資金運用による収入	4	3	8
資金調達による支出	△ 0	△ 0	△ 0
その他	72	△ 94	25
小計	284	850	245
法人税等の支払額	△ 262	△ 151	△ 315
営業活動によるキャッシュ・フロー	21	699	△ 69
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 35	-	△ 35
有価証券の償還による収入	35	35	35
金銭の信託の増加による支出	-	△ 0	-
金銭の信託の解約および配当による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	-	△ 0	△ 1
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	34	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	-	△ 1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 1,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21	△ 266	△ 72
現金及び現金同等物の期首残高	3,379	3,307	3,379
現金及び現金同等物の中間（期末）残高	3,401	3,041	3,307

重要な会計方針（平成26年9月期）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から38年
その他の有形固定資産	3年から20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上します。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上します。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上します。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しておりますが、当中間期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

当社は株式会社新生銀行を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものです。

注記事項（平成26年9月期）

（中間貸借対照表関係）

- その他の資産には、保証金35百万円及び敷金102百万円が含まれております。
また、保証金のうち、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、35百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 34百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当中間期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は200百万円であります。

（中間損益計算書関係）

該当事項はありません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月16日 定時株主総会	普通株式	1,000百万円	10,000円	平成26年3月31日	平成26年6月17日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金勘定	7,041
定期預け金	△4,000
現金及び現金同等物	3,041

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金			
預け金	7,041	7,041	—
(2) その他資産			
未収入金	67	67	—
資産計	7,109	7,109	—
(1) 信託勘定借	123	123	—
(2) その他負債			
預り金	283	283	—
負債計	407	407	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(2) その他資産

その他資産のうち未収入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

負債

(1) 信託勘定借

信託勘定借については、当中間期末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) その他負債

その他負債のうち預り金については、当中間期末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	18 百万円
前受収益	22
資産除去債務	23
ソフトウェア開発費用	12
繰越欠損金	22
その他	<u>7</u>
繰延税金資産小計	107
評価性引当額	<u>△23</u>
繰延税金資産合計	83
繰延税金負債	
有形固定資産	<u>18</u>
繰延税金負債合計	<u>18</u>
繰延税金資産の純額	<u>65</u> 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	68,285円33銭
1株当たりの中間純利益金額	2円78銭

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての確認

私は、当社の平成26年9月期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）に係る財務諸表について、財務諸表がすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。また、内部監査部の検証・報告を含め、財務諸表作成に係る内部統制が有効に機能していることを確認いたしました。

平成27年1月19日

代表取締役社長

後藤武彦

信託業務の状況

信託財産残高表

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
(資産)			
貸出金	65,229	69,889	70,545
有価証券	68,634	36,322	30,765
金銭債権	1,077,774	1,091,908	851,570
有形固定資産	168,172	149,006	154,716
無形固定資産	1,227	2,393	2,443
その他債権	318,889	329,201	303,989
銀行勘定貸	334	334	123
現金預け金	96,275	90,580	65,568
合計	1,796,538	1,769,637	1,479,723
(負債)			
特定金銭信託	41,325	40,492	16,401
金銭信託以外の金銭の信託	406,874	411,834	336,149
有価証券の信託	500	1,394	1,406
金銭債権の信託	65,393	93,684	85,520
土地及びその定着物の信託	177,214	158,348	164,304
包括信託	1,105,229	1,063,883	875,942
合計	1,796,538	1,769,637	1,479,723

(注) 1. 共同信託他社管理財産はありません。

2. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）については、取扱残高はありません。

金銭信託の信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上5年未満	181	155	0
5年以上	12,008	12,197	208
その他のもの	-	-	-
合計	12,189	12,353	208

(注) 貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

種 類	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
国債	1,998	1,998	-
地方債	5,967	5,967	5,967
その他の証券	15,713	15,713	3,713
合計	23,680	23,680	9,681

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

金銭信託等に係る貸出金残高（科目別）

（単位：百万円、かつこ内は構成比）

種 類		平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
証書貸付	金額 (構成比)	6,371 (100.0%)	6,371 (100.0%)	6,314 (100.0%)
手形貸付	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
割引手形	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
合計	金額 (構成比)	6,371 (100.0%)	6,371 (100.0%)	6,314 (100.0%)

（注）信託勘定の貸出金のうち、金銭信託にかかる貸出金残高です。貸出金残高（科目別）以下、（契約期間別）、（担保種類別）、（業種別）、（使途別）、中小企業向け貸出 の各表も同様です。

金銭信託等に係る貸出金残高（契約期間別）

（単位：百万円）

期 間	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
1年以下	-	-	-
1年超3年以下	-	-	-
3年超5年以下	2,371	2,371	2,314
5年超7年以下	-	-	-
7年超	4,000	4,000	4,000
合計	6,371	6,371	6,314

金銭信託等に係る貸出金残高（担保種類別）

（単位：百万円）

種 類	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
有価証券	2,371	2,371	2,314
債 権	4,000	4,000	4,000
商 品	-	-	-
不 動 産	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,371	6,371	6,314
保 証	-	-	-
信 用	-	-	-
合計 （うち劣後特約貸出金）	6,371 -	6,371 -	6,314 -

金銭信託等に係る貸出金残高（業種別）

（単位：百万円、かつこ内は構成比）

種 類		平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
金融・保険業	金額 (構成比)	4,000 (62.8%)	4,000 (62.8%)	4,000 (63.4%)
不動産業	金額 (構成比)	2,371 (37.2%)	2,371 (37.2%)	2,314 (36.6%)
各種サービス業	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
地方公共団体	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
その他	金額 (構成比)	- (-%)	- (-%)	- (-%)
合計	金額 (構成比)	6,371 (100.0%)	6,371 (100.0%)	6,314 (100.0%)

金銭信託等に係る貸出金残高（使途別）

（単位：百万円）

種 類	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
設備資金	-	-	-
運転資金	6,371	6,371	6,314
合計	6,371	6,371	6,314

金銭信託等に係る中小企業向け貸出

（単位：百万円）

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
総貸出金 (A)	6,371	6,371	6,314
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	2,371	2,371	2,314
比率 (%) (B/A)	37.2%	37.2%	36.6%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし卸売業は1億円、小売業、飲食店、物品賃貸業等は5,000万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売店、飲食店は50人）以下の会社及び個人です。

金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの期末運用残高

（単位：百万円）

種 類	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
金銭信託	貸出金	6,371	6,371
	有価証券	23,680	23,680
	合計	30,051	30,051
貸出金合計	6,371	6,371	6,314
有価証券合計	23,680	23,680	9,681
貸出金及び有価証券合計	30,051	30,051	15,995

（注）年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の取扱はありません。

営業の状況

利益の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
業務粗利益	842	537	1,615
経費	545	531	1,059
業務純益	296	6	555
臨時損益	0	0	0
経常利益	296	6	555
特別損益	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	296	6	555
法人税、住民税及び事業税	137	1	204
法人税等調整額	△ 22	4	5
中間(当期)純利益	180	0	345

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
資金運用収支	3	-	3	3	-	3	7	-	7
資金運用収益	4	-	4	3	-	3	8	-	8
資金調達費用	0	-	0	0	-	0	0	-	0
役務取引等収支	838	-	838	534	-	534	1,607	-	1,607
役務取引等収益	880	-	880	540	-	540	1,772	-	1,772
役務取引等費用	41	-	41	5	-	5	165	-	165
特定取引収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	-	0	0	-	0	0	-	0	0
その他業務収益	-	0	0	-	0	0	-	0	0
その他業務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務粗利益	842	0	842	537	0	537	1,614	0	1,615
業務粗利益率	19.09%			12.79%			18.48%		

- (注) 1. 国内業務は国内店の円建取引、国際業務は国内店の外貨建取引です。
 2. 役務取引等収益には信託報酬を含みます。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数}}{\text{中間期中日数}} \times 100$ または $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務	資金運用勘定	8,797	4	0.09%	8,380	3	0.08%	8,738	8	0.09%
	うち有価証券	38	0	0.08%	15	0	0.06%	36	0	0.10%
	うち預け金	8,759	4	0.09%	8,365	3	0.08%	8,701	7	0.09%
	資金調達勘定	738	0	0.03%	685	0	0.02%	620	0	0.02%
	資金運用収支・資金粗利鞘	3		0.07%	3		0.05%	7		0.06%
国際業務	資金運用勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金調達勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資金運用収支・資金粗利鞘	-		-	-		-	-		-
合計	資金運用勘定	8,797	4	0.09%	8,380	3	0.08%	8,738	8	0.09%
	うち有価証券	38	0	0.08%	15	0	0.06%	36	0	0.10%
	うち預け金	8,759	4	0.09%	8,365	3	0.08%	8,701	7	0.09%
	資金調達勘定	738	0	0.03%	685	0	0.02%	620	0	0.02%
	資金運用収支・資金粗利鞘	3		0.07%	3		0.05%	7		0.06%

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務	受取利息……………	0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 2	△ 1
	支払利息……………	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
国際業務	受取利息……………	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支払利息……………	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	受取利息……………	0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 2	△ 1
	支払利息……………	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
役務取引等収益……………	880	-	880	540	-	540	1,772	-	1,772
うち信託報酬……………	702	-	702	497	-	497	1,342	-	1,342
役務取引等費用……………	41	-	41	5	-	5	165	-	165
うち為替業務……………	0	-	0	0	-	0	1	-	1

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年9月期			平成26年3月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
外国為替売買損益……………	-	0	0	-	0	0	-	0	0
合計	-	0	0	-	0	0	-	0	0

利益率

(単位：%)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
総資産経常利益率	6.80%	0.15%	6.32%
自己資本経常利益率	7.80%	0.16%	7.25%
総資産中間(当期)純利益率	4.14%	0.00%	3.93%
自己資本中間(当期)純利益率	4.76%	0.00%	4.51%

(注) 中間期： $\frac{\text{経常利益（または中間純利益）} \times \text{年間日数}}{\text{中間期中日数}} \times 100$
 $\frac{\text{総資産平均残高（または自己資本勘定平均残高）}}{\text{総資産平均残高（または自己資本勘定平均残高）}}$

年 度： $\frac{\text{経常利益（または当期純利益）}}{\text{総資産平均残高（または自己資本勘定平均残高）}} \times 100$

※自己資本・純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分（ただし、新株予約権および少数株主持分はありません。）

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成26年3月期
給料・手当	255	254	504
賞与引当金繰入	59	52	99
役員賞与引当金繰入	3	6	10
出向者退職金負担額	37	36	73
福利厚生費	48	46	95
減価償却費	3	3	6
土地建物機械賃借料	52	52	104
営繕費	10	11	22
消耗品費	1	4	4
給水光熱費	2	2	3
旅費	3	0	4
通信費	1	1	2
諸会費・寄付金・交際費	4	3	7
租税公課	11	9	19
その他	50	47	100
合計	545	531	1,059

資産の状況

有価証券残高

有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
国債	35	-	35	35	-	35	-	-	-

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成26年3月期			平成26年9月期		
	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計	国内業務	国際業務	合計
国債	38	-	38	36	-	36	15	-	15

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期末						合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの		
国債	35	-	-	-	-	-	35

(単位：百万円)

	平成26年3月期末						合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの		
国債	35	-	-	-	-	-	35

(単位：百万円)

	平成26年9月期末						合計
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの		
国債	-	-	-	-	-	-	-

(注) 地方債、短期社債、社債、株式、外国債券、外国株式、その他の証券は保有していません。

有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成25年9月期末					平成26年3月期末					平成26年9月期末				
	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損
国債	35	35	0	0	-	35	35	△ 0	-	0	-	-	-	-	-

(注) 中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、各中間会計期間(各会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

金銭の信託関係

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成25年9月期末					平成26年3月期末					平成26年9月期末				
	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	評価差額	うち 益	うち 損
その他の 金銭の信託	0	0	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-

自己資本比率の状況

単体自己資本比率（国内基準）

平成25年9月期末（バーゼルⅡベース）

（単位：百万円、％）

項目	
（自己資本）	
資本金	5,000
うち非累積的永久優先株	-
利益準備金	1,430
その他利益剰余金	1,233
社外流出予定額	-
その他有価証券の評価差損	-
[基本的項目] 計 (A)	7,663
[補完的項目] 計 (B)	-
[準補完的項目] 計 (C)	-
自己資本総額 (A+B+C) (D)	7,663
(控除項目) 計 (E)	-
自己資本額 (D-E) (F)	7,663
（リスク・アセット等）	
資産（オン・バランス）項目	1,768
オフ・バランス取引等項目	0
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,689
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	-
合計 (G)	5,459
単体自己資本比率（国内基準） (F) / (G)	140.37%
単体基本的項目比率（Tier1比率）（国内基準） (A) / (G)	140.37%

平成26年3月期末、平成26年9月期末（バーゼルⅢベース）

（単位：百万円、％）

項目	平成26年3月期末		平成26年9月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	6,828		6,828	
うち、資本金及び資本剰余金の額	5,000		5,000	
うち、利益剰余金の額	2,828		1,828	
うち、自己株式の額 (Δ)	-		-	
うち、社外流出予定額 (Δ)	Δ 1,000		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額の うち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,828		6,828	

(単位：百万円、%)

項目	平成26年3月期末		平成26年9月期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	-	0	-	0
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	0	-	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	17
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-		-	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,828		6,828	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,768		1,414	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		17	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	0		0	
うち、繰延税金資産	-		17	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,536		3,196	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,305		4,611	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	128.70%		148.07%	

- (注) 1. 信用リスクの計測手法は標準的手法を採用しております。
2. オペレーショナル・リスクの計測手法は粗利益配分手法を採用しております。
3. マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しております。
4. 自己資本比率は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき定められた算式に基づき、平成25年9月期はバーゼルⅡベース、平成26年3月期以後はバーゼルⅢベースで算出しております。

バーゼルⅢ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

自己資本の充実の状況

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日 金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、開示いたします。（中間事業年度に係る説明書類にあつては、定性的な開示事項を除きます。）本章中における計表は、平成25年9月期はバーゼルⅡベース、平成26年3月期以後はバーゼルⅢベースで集計しております。

なお、本章中における「告示第19号」および「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成および金額については、23～24ページの「自己資本比率の状況」に記載しております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

金融庁告示第19号第37条の算式の 「信用リスク・アセットの額の合計額」	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット	所要自己資本額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット	所要自己資本額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目……………	8,804	1,768	71	8,969	1,767	71	7,456	1,413	57
現金預け金……………	8,301	1,445		8,507	1,381		7,041	1,104	
金銭の信託……………	0	0		1	0		1	0	
有価証券……………	35	-		35	-		-	-	
その他資産……………	284	139		272	127		267	90	
小計（A）……………	8,621	1,585	64	8,816	1,508	61	7,310	1,195	48
有形固定資産……………	85	85		83	83		80	80	
無形固定資産……………	-	-		0	0		0	0	
繰延税金資産……………	97	97		70	175		65	136	
小計（B）……………	182	182	8	153	258	11	145	217	9
オフ・バランス取引……………	0	0	1	1	1	1	1	1	1
派生商品取引・長期決済期間取引 ・未決済取引……………	-	-		-	-		-	-	
証券化エクスポージャー……………	-	-		-	-		-	-	
合計……………	8,805	1,769	71	8,970	1,768	71	7,458	1,414	57

（注）本開示においては個々の所要自己資本額は切上表示をし、所要自己資本額の合計は、各所要自己資本額の合計に対し切上表示を行っております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	平成25年9月期末			
	告示で定めるリスク ウェイト (%)	リスクウェイトの 加重平均値 (%)	エクスポージャー の額	信用リスク ・アセット
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1,107	-
我が国の地方公共団体向け	0	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	20	7,410	1,482
法人等向け	20~100	100	104	104
上記以外	100	100	182	182
合計			8,805	1,769

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	平成26年3月期末			
	告示で定めるリスク ウェイト (%)	リスクウェイトの 加重平均値 (%)	エクスポージャー の額	信用リスク ・アセット
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1,637	-
我が国の地方公共団体向け	0	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	20	7,087	1,417
法人等向け	20~100	100	92	92
上記以外	100~250	168	153	258
合計			8,970	1,768

(単位：百万円)

信用リスク・アセットの取引相手別内訳	平成26年9月期末			
	告示で定めるリスク ウェイト (%)	リスクウェイトの 加重平均値 (%)	エクスポージャー の額	信用リスク ・アセット
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	1,554	-
我が国の地方公共団体向け	0	0	-	-
金融機関及び証券会社向け	20~100	20	5,700	1,140
法人等向け	20~100	100	57	57
上記以外	100~250	149	145	217
合計			7,458	1,414

(注) 法人等向けについて100%のリスク・ウェイトを用いる特例を利用しております。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオの内訳

該当ありません。

(3) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末			平成26年3月期末			平成26年9月期末		
	オペレーシ ョナル・リス ク相当額	リスク・ア セット額	所要自己資 本額	オペレーシ ョナル・リス ク相当額	リスク・ア セット額	所要自己 資本額	オペレーシ ョナル・リス ク相当額	リスク・ア セット額	所要自己 資本額
粗利益配分手法	295	3,689	148	282	3,536	142	255	3,196	128
合計	295	3,689	148	282	3,536	142	255	3,196	128

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成25年9月期末	平成26年3月期末	平成26年9月期末
単体総所要自己資本額	219	213	185

2. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（地域別・業種別・残存期間別）

信用リスクエクスポージャーは、現金預け金、金銭の信託、有価証券、その他資産等を対象としております。

（単位：百万円）

		平成25年9月期末				
		信用リスクエクスポージャー				
		現金預け金	金銭の信託	有価証券	その他資産等	合計
地域別・業種別	金融・保険業	8,301	0	-	180	8,482
	国・地方公共団体	-	-	35	0	35
	その他	-	-	-	103	103
	国内計	8,301	0	35	284	8,621
	国外	-	-	-	0	0
	合計	8,301	0	35	285	8,622
残存期間別	1年以下	4,900	-	35	181	5,116
	1年超3年以下	-	0	-	0	1
	3年超5年以下	-	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	3,401	-	-	103	3,504
	合計	8,301	0	35	285	8,622

（単位：百万円）

		平成26年3月期末				
		信用リスクエクスポージャー				
		現金預け金	金銭の信託	有価証券	その他資産等	合計
地域別・業種別	金融・保険業	8,507	1	-	180	8,689
	国・地方公共団体	-	-	35	0	35
	その他	-	-	-	91	91
	国内計	8,507	1	35	272	8,816
	国外	-	-	-	1	1
	合計	8,507	1	35	273	8,817
残存期間別	1年以下	5,200	-	35	169	5,404
	1年超3年以下	-	1	-	1	2
	3年超5年以下	-	-	-	-	-
	5年超7年以下	-	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	3,307	-	-	103	3,410
	合計	8,507	1	35	273	8,817

（単位：百万円）

		平成26年9月期末				
		信用リスクエクスポージャー				
		現金預け金	金銭の信託	有価証券	その他資産等	合計
地域別・業種別	金融・保険業	7,041	1	-	177	7,220
	国・地方公共団体	-	-	-	35	35
	その他	-	-	-	54	54
	国内計	7,041	1	-	267	7,310
	国外	-	-	-	1	1
	合計	7,041	1	-	269	7,312
残存期間別	1年以下	4,000	-	-	129	4,129
	1年超3年以下	-	1	-	1	3
	3年超5年以下	-	-	-	0	0
	5年超7年以下	-	-	-	-	-
	7年超10年以下	-	-	-	-	-
	10年超	-	-	-	-	-
	期間の定めのないもの	3,041	-	-	138	3,179
	合計	7,041	1	-	269	7,312

（注）1. 信託財産から收受する信託報酬に係る資産（未収収益、未収入金）は、地域別・業種別の「その他」に含めております。
2. 期間の判別のできないものは、「期間の定めのないもの」に含めております。

- ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高
該当ありません。
- ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
該当ありません。
- 二. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
該当ありません。
- ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。
- ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャー及びポートフォリオに関する事項
該当ありません。
3. 信用リスク削減手法に関する事項
該当ありません。
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項
該当ありません。
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
6. マーケット・リスクに関する事項
該当ありません。
7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額
該当ありません。
9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2% 金利上昇ショックに対する損益

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年3月期	平成26年9月期
日本円	△ 0	△ 0	-
合計	△ 0	△ 0	-

(注) 本開示における金利リスクに関する損益は切捨表示としております。

開示項目索引

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当社の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。本資料は国内業務及び国際業務（国内店の外貨建取引）に関する単体情報を掲載しております。金額に関する計数は原則として百万円単位で単位未満を切り捨て、比率に関する計数は小数点第二位未満を切り捨てのうえ表示しています。

当社は子会社等を所有していませんので、銀行法施行規則（以下「規則」という。）第19条の3に係る開示事項はありません。同様に、規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項第4条及び第5条に係る開示事項はありません。そのほか当社で扱っていない取引および該当のない事項については、資料編の中で表示するほか、開示項目索引内に掲示しています。なお、規則第19条の2第1項第1号イ及びハからチまで、第2号、第3号ロ（11）、第4号（ハに係る部分を除く。）、第5号チ並びに第6号に掲げる事項は、中間期報告書では原則として記載を省略しております。

I. 銀行法施行規則		(11) 配当性向	5
1. 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項		(12) 従業員数	5
イ 経営の組織	-	(13) 信託報酬	5
ロ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		(14) 信託勘定貸出金残高	5
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	1	(15) 信託勘定有価証券残高	5
(2) 各株主の持株数	1	(16) 信託財産額	5
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	1	ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標	
ハ 取締役及び監査役(委員会設置会社にあつては、取締役及び執行役)の氏名及び役職名	-	主要な業務の状況を示す指標	
ニ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当なし	(1) 業務粗利益及び業務粗利益率	19
ホ 会計監査人の氏名又は名称	-	(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	19-20
ヘ 営業所の名称及び所在地	1	(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	19
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項		(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	20
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	該当なし	(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	21
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	該当なし	(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	21
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項		預金に関する指標	
(1) 当該受託者の商号、名称又は氏名	該当なし	(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	該当なし
(2) 当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称	該当なし	(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	該当なし
2. 銀行の主要な業務の内容（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む。）	-	貸出金等に関する指標	
3. 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの		(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	該当なし
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	5-7	(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	該当なし
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		(3) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び支払承諾見返額	該当なし
(1) 経常収益	5	(4) 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	該当なし
(2) 経常利益又は経常損失	5	(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	5	(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(4) 資本金及び発行済株式の総数	5	(7) 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(5) 純資産額	5	(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	該当なし
(6) 総資産額	5		
(7) 預金残高	該当なし		
(8) 貸出金残高	該当なし		
(9) 有価証券残高	5		
(10) 単体自己資本比率	5		

有価証券に関する指標

- (1) 商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。） 該当なし
- (2) 有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の残存期間別の残高 22
- (3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。）の平均残高 22
- (4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 該当なし

信託業務に関する指標

- (1) 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第8号の7の信託財産残高表（注記事項を含む。） 16
- (2) 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高 16
- (3) 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高 該当なし
- (4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高 16
- (5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 18
- (6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高 17
- (7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 17
- (8) 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高 17
- (9) 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高 18
- (10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 17
- (11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 18
- (12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高 16

4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制 -
- ロ 法令遵守の体制 -
- ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 3-4
- ニ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項
 - (1) 指定紛争解決機関が存在する場合 当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称 -
 - (2) 指定紛争解決機関が存在しない場合 当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 該当なし

5. 銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書 8-15
- ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - (1) 破綻先債権に該当する貸出金 該当なし
 - (2) 延滞債権に該当する貸出金 該当なし
 - (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 該当なし
 - (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 該当なし
- ハ 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額 該当なし
- ニ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 23-28
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - (1) 有価証券 22
 - (2) 金銭の信託 22
 - (3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引 該当なし
- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 該当なし
- ト 貸出金償却の額 該当なし
- チ 法第20条第1項の規定により作成した書面（同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。）について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 -
- リ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当なし
- ヌ 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨 該当なし
- 6. 報酬等に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの -
- 7. 事業年度の末日（中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日）において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当なし
- II. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則
 - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき資産査定の対象となる債権その他の資産はありません。
- III. 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項 23-28
 - ただし、中間事業年度に係る説明書類にあっては、定性的な開示事項を除きます。
- IV. 銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定める事項 -

新生信託銀行株式会社

〒103-0022

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

日本橋室町野村ビル

TEL: 03-6880-6200

URL: <http://www.shinseitrust.com>